

瑞穂監第 18 号

平成27年8月24日

瑞穂市長 棚橋敏明様

瑞穂市監査委員 井上和



瑞穂市監査委員 星川睦



平成26年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成27年6月15日付け瑞穂市監第174号にて審査を求められた「平成26年度瑞穂市水道事業会計決算及び資金不足比率の審査について」を審査した結果、次のとおり意見を提出します。



平成26年度

瑞穂市水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	事業の実績	3
	業務実績比較表	4
7	予算執行状況	5
8	経営成績	6
9	財政状態	10
10	キャッシュ・フロー計算書	12
決算資料		13
	別表1 予算・決算対照表	14
	別表2 比較損益計算書	16
	別表3 比較貸借対照表	18

- (注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。  
 2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。  
 3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
  - (-) 該当数値のないもの
  - (△) 減少又は損失
  - (皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの
  - (皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

# 平成26年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見

## 1. 審査の対象

平成26年度瑞穂市水道事業会計決算

## 2. 審査の期間

平成27年6月15日から平成27年8月13日まで

但し、貯蔵品の実地棚卸の立会いの手続は、平成27年3月31日に実施した。

## 3. 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び付属書類とともに諸帳簿との照合、計数の分析等のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

## 4. 審査の結果

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等が作成されている。そのため、前年度比較が困難になっているが、審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められる。

当年度の経営収支は、総収益493,880,139円に対し総費用424,185,471円で、差引き69,694,668円の純利益となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金973,356円、その他未処分利益剰余金変動額144,365,082円を合わせた当年度未処分利益剰余金215,033,106円は、減債積立金に20,023,000円、建設改良積立金に195,000,000円を積み立てる計画である。

当年度純利益は、前年度に比較すると50,058,676円(254.9%)増加しているが、この要因は、地方公営企業会計基準の見直しによる長期前受金の収益化や、過年度損益修正益の影響によるものであるため、当年度純利益ほど現金は増加していない。

なお、収益率、構成比率、財務比率等各項目については、計数を対比させ、分析・検討を加えた結果、その数値は概して良好であるものと認められた。

## 5. 審査の意見

### (1) 資金運用

当年度の資本的支出（投資）には100,000,000円の予算が計上されているが、執行されず、全額が不用額となっている。前年度に指摘した点ではあるが、短期的な運用では利益を得ることができないのであれば、中・長期的な資金運用も検討に値する。市の一般会計においては、国債による資金の運用が行われているため、水道事業においても、瑞穂市水道事業計画に基づいて、国債に限らず安全かつ有利な資金運用に努められたい。

### (2) 経理面

前年度に引き続き、当年度も過年度損益修正損益が発生している。過年度損益修正損は1,998,100円で、前年度に比較すると765,300円(62.1%)の増加であるが、発生の理由は、建設仮勘定の執行見込みがないというものであった。建設仮勘定は6,235,300円の残高があるが、当年度のような理由による処分が行われることのないよう、適切に管理をしていただきたい。

過年度損益修正益は13,412,697円で、前年度に比較すると13,273,816円(9557.7%)増加している。こちらは前年度に引き続き、過去の減価償却の算定誤りに起因するものである。今後は過年度損益修正損益が発生しないよう、現在の事務を適切に執行していただきたい。

次に、水道料金等に係る不納欠損であるが、当年度は145,543円で、前年度に比較すると118,697円(44.9%)減少した。長期的にも減少傾向にあることから、今後も引き続き、収納率向上のため未収金の早期回収に努めるとともに、債権管理マニュアルに則り、適切に管理を行っていただきたい。

### (3) 業務面

当年度、土地境界確定業務を（公社）岐阜県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に委託している。これは、別府水源地配水池更新整備（耐震化）事業に伴うもので、新たにステンレス製の配水池を建設するための土地を購入するために境界の確定作業を行ったものである。この配水池の更新にあたって、既設のコンクリート製配水池は倉庫としての活用が検討されているようである。現在、倉庫として使用している施設には余裕があるため、あえて配水池を倉庫とする必要はないものと考えるが、十分な比較検討を行った結果、既設配水池を残すことにしたとのことであるため、有効に活用していただきたい。

なお、当年度の有収率は80.3%で、前年度に比較すると0.2%増加した。有収率は改善しているものの、類似団体の平均と比べても4.1%下回ることから、目標値85.0%の達成に向け、改善に努めていただきたい。

### (4) 今後の水道事業経営について

現在の経済状況による厳しい財源の現状も踏まえ、今後とも独立採算制の経営の原則

に立脚した事業運営の推進を図り、一層の企業努力をするとともに、漏水防止対策の推進、老朽化に伴う施設・設備の更新、施設・管路の耐震化など水道システム全体に対する長期的視野での計画に基づく財政運営をされたい。

## 6. 事業の実績

当年度の工事は、配水設備拡張工事が4件で事業費31,289,760円、配水設備改良工事が13件で事業費169,301,880円であった。消火栓設置工事にあつては30箇所（拡張7箇所、改良23箇所）に投資されている。そして、幹線配水管路網再整備（耐震化）計画に基づく施工実績は、基幹管路1,326.1m、幹線管路141.0mとなっている。

当年度末における瑞穂市の給水人口は45,440人と推定されており、行政区域内人口52,819人に対する普及率は86.0%となっている。当初予算における給水件数の予定量16,000件に対し実績は16,287件で1.8%の増加、年間有収水量は予定量4,579,800m<sup>3</sup>に対し4,539,339m<sup>3</sup>で0.9%の減少となった。また、年間配水量は5,650,582m<sup>3</sup>で、年間配水量に対する年間有収水量（有収率）は80.3%となり、前年度に比較すると0.2%の増加となっている。

業務実績については、次表のとおりである。

## 業 務 実 績 比 較 表

(平成27年3月31日現在)

項 目	単 位	平成26年度	平成25年度	前 年 度 比較増減	前年度 対比率 %
給水区域内人口	人	52,819	52,365	454	0.9
年度末給水人口	人	45,440	45,050	390	0.9
年度末給水件数	件	16,287	15,840	447	2.8
普 及 率	%	86.0	86.0	0.0	0.0
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	5,650,582	5,637,169	13,413	0.2
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,539,339	4,513,949	25,390	0.6
1ヶ月平均配水量	m <sup>3</sup>	470,882	469,764	1,118	0.2
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	15,481	15,444	37	0.2
1ヶ月平均有収水量	m <sup>3</sup>	378,278	376,162	2,116	0.6
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	12,437	12,367	70	0.6
年 間 有 収 率	%	80.3	80.1	0.2	0.2



## 7. 予算執行状況

当年度における予算執行結果は、別表1に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は527,257,089円、予算現額512,957,000円に対し102.8%の収入となっている。収入の構成比率は、営業収益が91.0% (479,607,016円) でその大半を占めており、その他は、営業外収益が6.5% (34,237,376円)、特別収益が2.5% (13,412,697円) であった。

次に、収益的支出であるが、決算額は444,074,139円、予算現額467,211,000円に対する執行率は95.0%で、23,136,861円の不用額が生じている。その要因は、営業費用19,144,176円であり、主な内訳は、修繕費6,848,782円、路面復旧費2,021,528円、材料費2,776,671円であった。

### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は69,456,160円、予算現額70,989,000円に対して97.8%の収入となっている。収入の構成比率は、出資金14.4% (10,000,000円)、負担金23.7% (16,472,160円)、加入金61.9% (42,984,000円) と、当年度も加入金の構成が大きい。

次に、資本的支出であるが、決算額は265,842,552円、予算現額397,885,000円に対する執行率は66.8%で、132,042,448円の不用額が生じている。その要因は、投資100,000,000円及び建設改良費32,041,020円であり、建設改良費の主な内訳は、工事請負費31,048,360円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額196,386,392円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

## 8. 経営成績

当年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。

経営成績は、総収益493,880,139円に対し、総費用424,185,471円で、差引き69,694,668円の純利益であり、これを前年度に比較すると50,058,676円（254.9%）上回っている。純利益が増加した要因は、費用が434,489円（0.1%）の減少と前年度並みであったのに対し、収益が49,624,187円（11.2%）と大きく増加したことによる。

なお、当年度未処分利益剰余金は215,033,106円となっており、内訳は、純利益69,694,668円、その他未処分利益剰余金変動額144,365,082円、前年度繰越利益剰余金973,356円である。

### (1) 収益について

営業収益は446,234,299円で、総収益の90.4%を占めており、前年度に比較すると4,559,629円（1.0%）増加している。

営業収益は、総収益の89.8%を占める給水収益が、前年度に比較すると4,061,495円（0.9%）と着実に増加した他、他会計負担金が476,004円（24.4%）、その他営業収益が22,130円（10.8%）増加した。

なお、水道料金収入及び給水人口は、次表のとおりである。

年 度	水道料金収入	平成15年度比	給 水 人 口	平成15年度比
平成22年度	432,919,210 円	110.0 %	43,790 人	109.4 %
平成23年度	434,359,140 円	110.3 %	44,280 人	110.6 %
平成24年度	436,905,395 円	111.0 %	44,630 人	111.5 %
平成25年度	439,520,335 円	111.6 %	45,050 人	112.6 %
平成26年度	443,581,830 円	112.7 %	45,440 人	113.5 %

営業外収益は34,233,143円で総収益の6.9%に当たり、前年度に比較すると31,790,742円（1301.6%）増加している。この要因は、長期前受金戻入31,743,558円（皆増）であり、地方公営企業会計基準の見直し（みなし償却の廃止）に伴う影響である。

特別利益は13,412,697円で総収益の2.7%に当たり、前年度に比較すると13,273,816円（9557.7%）増加している。この増加は、過年度損益修正益によるものであり、過去の減価償却費の修正による。

## (2) 費用について

営業費用は 396,421,271 円で総費用の 93.5%を占めており、前年度に比較すると 32,774,098 円 (9.0%) 増加しており、その要因は、減価償却費 29,776,382 円 (18.1%) の増加である。

営業外費用は 22,021,175 円で総費用の 5.2%に当たる。前年度に比較すると 9,358,935 円 (29.8%) 減少しており、その要因は、支払利息 9,030,860 円 (31.9%) の減少である。

特別損失は 5,743,025 円で総費用の 1.3%に当たり、前年度に比較すると 23,849,652 円 (80.6%) 減少している。その要因は、その他特別損失 24,614,952 円 (86.8%) の減少である。

支払利息及びその他特別損失の減少は、前年度に行われた企業債繰上償還補償金の皆減が影響したものである。

次に、最近5カ年の水道事業の経済性を評定する収益率は、次表のとおりである。

区分	年度				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総収益対総費用比率	121.6%	114.6%	116.9%	104.6%	116.4%
営業収益対営業費用比率	136.3%	126.6%	127.5%	121.5%	112.6%

総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、本年度は 116.4% であり、前年度に比較すると 11.8%増加している。

また、営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、当年度は 112.6%であり、前年度に比較すると 8.9%減少している。

総収益対総費用比率が増加した一方、営業収益対営業費用比率は減少している。地方公営企業会計基準の見直しによる長期前受金の収益化等、本来の業務活動以外の要因により、損益が改善したことを示しているものといえる。

1 立方メートル当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

年度 区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
供給単価	97.01円	96.97円	97.37円	97.37円	97.72円
給水原価	81.31円	85.73円	84.41円	87.51円	85.19円
差 額	15.70円	11.24円	12.96円	9.86円	12.53円

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

※ 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 附帯工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

供給単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりにどれだけ収入を得ているかを表し、給水原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりにどれだけ費用がかかっているかを表す。

前年度と比較すると、供給単価は 0.35 円増加、給水原価は 2.32 円減少したため、供給単価と給水原価の差は、2.67 円拡大して 12.53 円となった。

### (3) 施設の利用状況について

当事業における施設利用状況を示す指標は、次表のとおりである。

なお、平成25年度の類似団体の値は、水道事業経営指標（総務省ウェブサイト）からの引用であり、給水人口3万人以上5万人未満の自治体で、水源別区分がその他の団体の平均値である。

年度 区分	有 収 率	施設利用率	施設最大稼働率	負 荷 率
平成22年度	79.0%	63.7%	70.3%	90.6%
平成23年度	80.5%	62.6%	68.5%	91.3%
平成24年度	80.7%	62.7%	70.2%	89.3%
平成25年度	80.1%	63.6%	70.6%	90.0%
平成26年度	80.3%	63.7%	70.3%	90.6%
類似団体平均 (平成25年度)	84.4%	58.7%	70.6%	83.2%

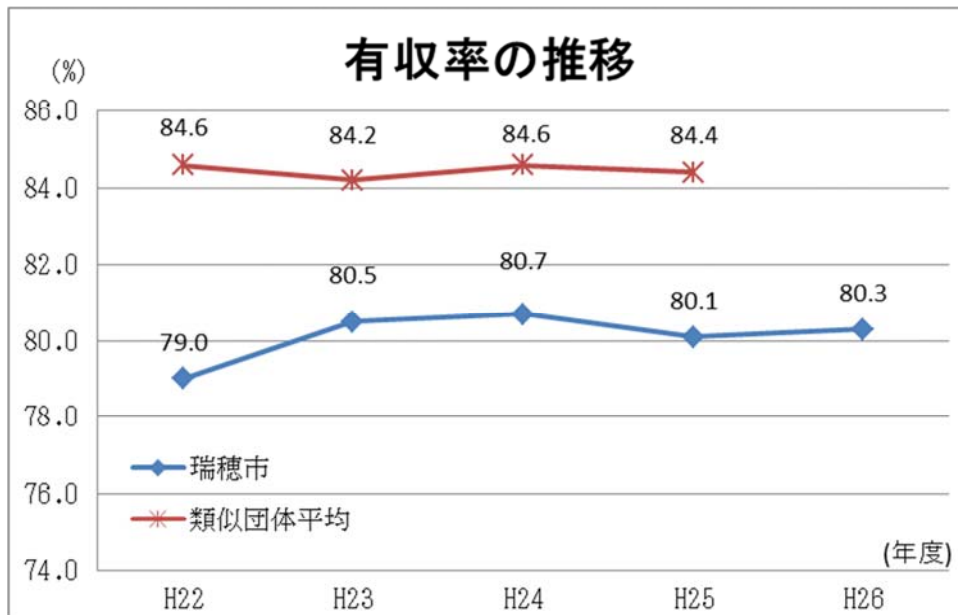
※ 有 収 率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 (24,300m<sup>3</sup>/日) × 100

施設最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 (24,300m<sup>3</sup>/日) × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

有収率は、「施設の稼働状態がそのまま収益につながっているか」を示す業務指標であり、平成22年度以降の推移は、次表のとおりである。



有収率の値は高いほど良いとされており、当年度は、前年度に比較すると0.2%改善し、80.3%となった。

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、施設最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。

一般的に、施設利用率の低い原因が、負荷率ではなく施設最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり投資が過大であることを示し、一方、施設最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

当市における、施設最大稼働率・施設利用率・負荷率は、当年度も例年並みの数値となっている。類似団体との比較では、施設利用率が5.0%、負荷率が7.4%高くなっているが、施設最大稼働率に大きな差はない。そのため、相対的に一日平均配水量が多い状態にあるか、一日最大配水量及び一日配水能力が少ない状態にあるものといえる。

## 9. 財政状態

当年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

### (1) 資産について

資産総額は6,845,284,207円で、前年度に比較すると482,866,818円(6.6%)減少している。

資産を大別すると、固定資産は5,110,895,040円で全資産の74.7%を占めているが、前年度に比較すると506,906,752円(9.0%)減少している。その要因は、構築物337,423,890円(7.5%)、機械及び装置151,132,984円(31.8%)、建物18,492,812円(5.5%)の減少であり、地方公営企業会計基準の見直し(みなし償却資産の既償却相当分の減額等)による影響を受けている。

流動資産は1,730,308,767円で全資産の25.2%を占めている。前年度に比較すると26,520,134円(1.6%)増加しており、その要因は、現金預金24,408,518円(1.5%)の増加である。

繰延勘定は4,080,400円で全資産の0.1%を占めている。繰延勘定は会計基準の見直しにより廃止されたが、経過措置として、その償却を終えるまでの間継続して計上するものであり、当市では開発費が計上されている。

### (2) 負債について

負債総額は1,746,713,190円で、前年度に比較すると1,578,153,838円(936.3%)増加している。

負債を大別すると、固定負債は698,028,101円で全負債の40.0%を占めており、前年度に比較すると680,528,101円(3888.7%)増加している。これは、地方公営企業会計基準の見直し(借入資本金制度の廃止)により、企業債の計上が資本の部から負債の部へ移行した影響である。

流動負債は、186,127,540円で全負債の10.6%を占めており、前年度に比較すると35,068,188円(23.2%)増加している。その要因は固定負債と同じく、地方公営企業会計基準の見直しによるものである。

繰延収益は862,557,549円で全負債の49.4%を占めており、前年度に比較すると皆増している。これは、地方公営企業会計基準の見直し(みなし償却の廃止)により、資本剰余金の一部が、資本の部から負債の部へ移行した影響であり、長期前受金1,538,260,982円、長期前受金収益化累計額△675,703,433円が計上されている。

### (3) 資本について

資本総額は5,098,571,017円で、前年度に比較すると2,061,020,656円(28.8%)減少している。

資本金の総額は2,981,906,276円で、前年度に比較すると771,742,998円(20.6%)

減少しているが、先に述べたとおり、地方公営企業会計基準の見直し（借入資本金制度の廃止）による影響を受けている。

また、剰余金の総額は2,116,664,741円で、前年度に比較すると1,289,277,658円（37.9%）減少しており、その要因は、資本剰余金1,503,337,408円（59.7%）の減少である。これは、地方公営企業会計基準の見直し（みなし償却の廃止）に伴い、償却資産の取得に係る補助金等を、資本の部（資本剰余金）から負債の部（長期前受金）に振り替えた影響である。

#### （4）構成比率及び財務比率について

当年度における水道事業会計の財務状態を分析すると、次表のとおりである。

##### イ 構成比率

区分	年度				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定資産構成比率	79.1%	78.9%	77.4%	76.7%	74.7%
自己資本構成比率	83.9%	84.4%	85.4%	87.0%	74.5%

※ 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ (固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定) × 100

※ 自己資本構成比率 = (自己資本金 + 剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされる。これを前年度に比較すると、2.0%低下しているが、これは有形固定資産が506,389,914円（9.0%）減少した影響を受けたものといえる。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。これを前年度に比較すると大きく低下（12.5%）しているが、これは、地方公営企業会計基準の見直し（借入資本金制度の廃止）の影響を受けたものである。

##### ロ 財務比率

区分	年度				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定比率	94.2%	93.5%	90.6%	88.1%	100.2%
流動比率	3156.2%	1617.1%	1823.1%	1127.9%	929.6%
酸性試験比率 (当座比率)	3146.9%	1612.8%	1818.0%	1124.5%	927.2%
現金比率	2937.2%	1531.1%	1731.6%	1070.1%	881.6%

※固定比率 = 固定資産 ÷ (自己資本金 + 剰余金) × 100

※流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※酸性試験比率(当座比率) = (現金預金 + 未収金) ÷ 流動負債 × 100

※現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率であって、固定資産は自己資本の範囲内であるのが望ましい姿である。これを前年度に比較すると 12.1%上昇し、100%を超えたが、この要因は、地方公営企業会計基準の見直し（借入資本金制度の廃止・みなし償却の廃止）により、自己資本金が大きく減少したことによる。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に必ずべき流動資産の割合を、酸性試験比率は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

流動比率は 200%、酸性試験比率は 100%、現金比率は 20%以上であれば良いとされている。それぞれの比率は、地方公営企業会計基準の見直しを受けて低下したものの、基準となる比率を超えていることから、短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているといえる。

## 10. キャッシュ・フロー計算書

当年度から、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。当市におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は、次に示すとおりである。

単位：円

業務活動によるキャッシュ・フロー	211,957,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,601,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,947,572
資金増加額	24,408,518
資金期首残高	1,616,482,709
資金期末残高	1,640,891,227

当市では、業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、一般的にバランスが良いとされる形になっている。

流動負債の返済能力を示す指標に、業務活動によるキャッシュ・フロー対流動負債比率がある。業務活動によるキャッシュ・フロー(211,957,355円)を流動負債(186,127,540円)で除した割合で、当市では 113.9%となる。その数値が大きいほど、支払い能力が高いことを示す指標であり、当市においては 100%を超えていることから、財務比率による分析結果と同様、短期的な支払能力に問題はないものといえる。



## 決 算 資 料

- 別表 1                    平成 2 6 年度  
瑞穂市水道事業会計予算・決算対照表
- 別表 2                    平成 2 6 年度・平成 2 5 年度  
瑞穂市水道事業会計比較損益計算書
- 別表 3                    平成 2 6 年度・平成 2 5 年度  
瑞穂市水道事業会計比較貸借対照表

## 別表1

## 平成26年度 瑞穂市 水道

## 収益的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業収益	512,957,000	100.0	527,257,089	100.0	14,300,089	102.8
営業収益	480,179,000	93.6	479,607,016	91.0	△ 571,984	99.9
営業外収益	32,778,000	6.4	34,237,376	6.5	1,459,376	104.5
特別収益	0	0.0	13,412,697	2.5	13,412,697	-

## 資本的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的収入	70,989,000	100.0	69,456,160	100.0	△ 1,532,840	97.8
出資金	10,000,000	14.1	10,000,000	14.4	0	100.0
負担金	16,461,000	23.2	16,472,160	23.7	11,160	100.1
加入金	44,528,000	62.7	42,984,000	61.9	△ 1,544,000	96.5

# 事業会計予算・決算対照表

## 収益的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業費用	467,211,000	100.0	444,074,139	100.0	23,136,861	95.0
営業費用	425,409,000	91.1	406,264,824	91.5	19,144,176	95.5
営業外費用	32,897,000	7.0	32,066,290	7.2	830,710	97.5
特別損失	5,905,000	1.3	5,743,025	1.3	161,975	97.3
予備費	3,000,000	0.6	0	-	3,000,000	-

## 資本的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的支出	397,885,000	100.0	265,842,552	100.0	132,042,448	66.8
建設改良費	247,936,000	62.3	215,894,980	81.2	32,041,020	87.1
企業債償還金	49,949,000	12.6	49,947,572	18.8	1,428	100.0
投資	100,000,000	25.1	0	-	100,000,000	-

別表2

平成 2 6 年 度                      瑞 穂 市 水 道 事  
平成 2 5 年 度

費 用 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	396,421,271	93.5	363,647,173	85.6	32,774,098	9.0
原 水 及 び 浄 水 費	5,495,225	1.3	5,673,341	1.3	△ 178,116	△ 3.1
配 水 及 び 給 水 費	189,556,090	44.7	186,637,209	44.0	2,918,881	1.6
総 係 費	4,268,952	1.0	2,481,896	0.6	1,787,056	72.0
減 価 償 却 費	194,597,859	45.9	164,821,477	38.8	29,776,382	18.1
資 産 減 耗 費	2,503,145	0.6	4,033,250	0.9	△ 1,530,105	△ 37.9
営 業 外 費 用	22,021,175	5.2	31,380,110	7.4	△ 9,358,935	△ 29.8
支 払 利 息	19,252,686	4.5	28,283,546	6.7	△ 9,030,860	△ 31.9
繰 延 勘 定 償 却	2,480,200	0.6	2,480,200	0.6	0	0.0
雑 支 出	288,289	0.1	616,364	0.1	△ 328,075	△ 53.2
特 別 損 失	5,743,025	1.3	29,592,677	7.0	△ 23,849,652	△ 80.6
過 年 度 損 益 修 正 損	1,998,100	0.4	1,232,800	0.3	765,300	62.1
そ の 他 特 別 損 失	3,744,925	0.9	28,359,877	6.7	△ 24,614,952	△ 86.8
計	424,185,471	100.0	424,619,960	100.0	△ 434,489	△ 0.1
当 年 度 純 利 益	69,694,668	-	19,635,992	-	50,058,676	254.9
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	144,365,082	-	-	-	皆増	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	973,356	-	337,364	-	635,992	188.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	215,033,106	-	19,973,356	-	195,059,750	976.6

# 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書

## 収 益 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	446,234,299	90.4	441,674,670	99.4	4,559,629	1.0
給 水 収 益	443,581,830	89.8	439,520,335	98.9	4,061,495	0.9
他 会 計 負 担 金	2,425,139	0.5	1,949,135	0.5	476,004	24.4
そ の 他 営 業 収 益	227,330	0.1	205,200	0.0	22,130	10.8
営 業 外 収 益	34,233,143	6.9	2,442,401	0.6	31,790,742	1301.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,449,106	0.3	1,561,019	0.4	△ 111,913	△ 7.2
長 期 前 受 金 戻 入	31,743,558	6.4	-	-	皆増	-
雑 収 益	1,040,479	0.2	881,382	0.2	159,097	18.1
特 別 利 益	13,412,697	2.7	138,881	0.0	13,273,816	9557.7
過 年 度 損 益 修 正 益	13,412,697	2.7	138,881	0.0	13,273,816	9557.7
計	493,880,139	100.0	444,255,952	100.0	49,624,187	11.2
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	493,880,139	-	444,255,952	-	49,624,187	11.2

別表3

平成26年度  
平成25年度

## 瑞穂市水道事

## 資産の部

区 分 勘定科目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	5,110,895,040	74.7	5,617,801,792	76.7	△ 506,906,752	△ 9.0
有形固定資産	5,106,619,885	74.6	5,613,009,799	76.6	△ 506,389,914	△ 9.0
土 地	322,122,095	4.7	322,122,095	4.4	0	0.0
立 木	1,115,000	0.0	1,115,000	0.0	0	0.0
建 物	317,898,230	4.7	336,391,042	4.6	△ 18,492,812	△ 5.5
構 築 物	4,132,900,775	60.4	4,470,324,665	61.0	△ 337,423,890	△ 7.5
機 械 及 び 装 置	323,850,660	4.7	474,983,644	6.5	△ 151,132,984	△ 31.8
車 輛 運 搬 具	304,493	0.0	463,365	0.0	△ 158,872	△ 34.3
工 具 器 具 及 び 備 品	2,193,332	0.0	2,576,588	0.0	△ 383,256	△ 14.9
建 設 仮 勘 定	6,235,300	0.1	5,033,400	0.1	1,201,900	23.9
無形固定資産	4,650,155	0.1	4,791,993	0.1	△ 141,838	△ 3.0
施 設 利 用 権	4,421,755	0.1	4,563,593	0.1	△ 141,838	△ 3.1
電 話 加 入 権	228,400	0.0	228,400	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	△ 375,000	0.0	0	0.0	△ 375,000	皆増
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 倒 引 当 金	△ 375,000	0.0	—	—	△ 375,000	皆増
流動資産	1,730,308,767	25.2	1,703,788,633	23.2	26,520,134	1.6
現 金 預 金	1,640,891,227	23.9	1,616,482,709	22.0	24,408,518	1.5
未 収 金	84,841,633	1.2	82,213,487	1.1	2,628,146	3.2
貸 倒 引 当 金	△ 907,000	0.0	—	—	△ 907,000	皆増
貯 蔵 品	5,482,907	0.1	5,092,437	0.1	390,470	7.7
繰 延 勘 定	4,080,400	0.1	6,560,600	0.1	△ 2,480,200	△ 37.8
開 発 費	4,080,400	0.1	6,560,600	0.1	△ 2,480,200	△ 37.8
合 計	6,845,284,207	100.0	7,328,151,025	100.0	△ 482,866,818	△ 6.6

# 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

## 負 債 ・ 資 本 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	698,028,101	10.2	17,500,000	0.2	680,528,101	3888.7
企 業 債	680,528,101	9.9	—	—	680,528,101	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	680,528,101	9.9	—	—	680,528,101	皆増
引 当 金	17,500,000	0.3	17,500,000	0.2	0	0.0
その他引当金	17,500,000	0.3	17,500,000	0.2	0	0.0
流 動 負 債	186,127,540	2.7	151,059,352	2.1	35,068,188	23.2
企 業 債	51,267,325	0.7	—	—	51,267,325	皆増
未 払 金	118,851,215	1.7	139,059,352	1.9	△ 20,208,137	△ 14.5
引 当 金	4,009,000	0.1	—	—	4,009,000	皆増
その他流動負債	12,000,000	0.2	12,000,000	0.2	0	0.0
繰 延 収 益	862,557,549	12.6	—	—	862,557,549	皆増
長 期 前 受 金	862,557,549	12.6	—	—	862,557,549	皆増
資 本 金	2,981,906,276	43.6	3,753,649,274	51.2	△ 771,742,998	△ 20.6
資 本 金	2,981,906,276	43.6	2,971,906,276	10.7	10,000,000	0.3
借 入 資 本 金	—	—	781,742,998	10.7	△ 781,742,998	皆減
企 業 債	—	—	781,742,998	10.7	△ 781,742,998	皆減
剰 余 金	2,116,664,741	30.9	3,405,942,399	46.5	△ 1,289,277,658	△ 37.9
資 本 剰 余 金	1,013,654,635	14.8	2,516,992,043	34.3	△ 1,503,337,408	△ 59.7
受 贈 財 産 評 価 額	—	—	414,715,190	5.7	△ 414,715,190	皆減
国 県 補 助 金	—	—	295,108,070	4.0	△ 295,108,070	皆減
工 事 負 担 金	—	—	646,843,913	8.8	△ 646,843,913	皆減
他 会 計 負 担 金	—	—	609,363,536	8.3	△ 609,363,536	皆減
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,013,654,635	14.8	550,961,334	7.5	462,693,301	84.0
利 益 剰 余 金	1,103,010,106	16.1	888,950,356	12.2	214,059,750	24.1
減 債 積 立 金	72,977,000	1.1	70,977,000	1.0	2,000,000	2.8
建 設 改 良 積 立 金	815,000,000	11.9	798,000,000	10.9	17,000,000	2.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	215,033,106	3.1	19,973,356	0.3	195,059,750	976.6
合 計	6,845,284,207	100.0	7,328,151,025	100.0	△ 482,866,818	△ 6.6